

近年、SNSを通じて投資等の名目や恋愛感情を抱かせて金銭を騙し取る「SNS型投資詐欺」、「SNS型ロマンス詐欺」の被害が急激に拡大し、徳島県内における令和6年中の被害額は5億8,688万円に上っており、特殊詐欺による被害額の4億129万円とともに極めて深刻な状況にあります。

また、従来の特種詐欺と比べて若い世代も狙われ、しかも1件当たりの被害額も大きいことから、早期発見及び拡大防止を図るためにも、消費生活に関する相談や消費者被害に対する意識啓発を行う消費生活センターの役割は以前にも増して重要となってきています。

現在、徳島市消費生活センターでは、徳島市民のほか、石井町・神山町・佐那河内村の住民の皆様からの契約に関するトラブルや悪質商法による被害、商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に専門の相談員が対応しています。

今後とも、最新の情報を積極的に収集するとともに、ホームページや啓発パンフレット等による情報提供の充実、デジタル社会に対応した消費者教育などの推進、さらには国民生活センターとのオンライン情報ネットワークによる情報共有や関係機関等との連携により、より一層消費者行政を強化してまいります。

引き続き4市町村で連携を図りながら、各年代に応じた消費者被害の未然防止・拡大防止に向け、誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくりを目指し、全力で取り組みを続けてまいりたいと考えております。

令和7年4月

徳島市長 遠藤 彰 良

石井町長 小林 智 仁

神山町長 河野 雅 俊

佐那河内村長 岩城 福 治